

仙台市議会活動報告

くろまつ

発行人
仙台市議会議員(若林区)
相沢 和紀
(社民党仙台市議団所属)

【事務所】
仙台市若林区上飯田2丁目3-63
TEL(兼FAX)022-781-0650

【HPアドレス】
<http://aizawa-k-sigi.net/>



謹んで新年のお喜びを申し上げます。

忌まわしい東日本大震災から4回目の正月となりました。仙台市は、震災復興計画期間を5年と定め、全力で復旧・復興に取り組んできました。復興公営住宅の建設、防災集団移転宅地の造成、さらに丘陵部で多発した宅地被害の地盤改良工事など全市域で行ってきました。しかし、未だに仮設住宅等にお住まいの方も少なくなく、より一層の取り組みが求められています。



昨年、私は4回全ての定例会で質問に立ち、地域の復興・再生を、そして市民生活の安定と向上を目指して質疑してきました。財政的な裏打ちが出来ず、進展を見ない課題もありましたが、いくつかの点で前進をつくりだしてきたと自負するものです。今後とも、地域の課題解決や仙台市政の飛躍に向けて全力で頑張る決意です。

国政に目を転ずれば、昨年末に実施された衆議院議員選挙結果は“自公政権”の勝利となりました。今後、国民生活は、物価上昇や雇用の流動化など経済的不安定、そして平和の危機が懸念されます。特に消費税は2017年4月には10%に引き上がります。その一方で社会保障制度の具体の改善は未だに示されていません。

私たち社民党仙台市議団5名はスクラムを組み、この1年間も全力で“復興”と“市民生活の向上”のため奮闘することを誓いすると共に、夏の市議会議員選挙では精一杯頑張ることを決意するものです。

これからの主な日程

- 1月6日(火)
 - ・仙台市消防出初式
- 1月11日(日)
 - ・仙台市成人式(市体育館)
- 1月20日(火)
 - ・(会派)市政要望に対する回答
- 1月21日(火)
 - ・市民教育常任委員会
- 1月23日(木)
 - ・エネルギー政策調査特別委員会
- 1月27日(火)
 - ・議員団研修会
- 2月2日(日)
 - ・社民党&平和労組政策交流会
- 2月4日(水)
 - ・第1回定例会(～3月6日)
- 3月14～18日
 - ・国連防災世界会議

ミズのささやき

◆選挙の結果は自公政権の勝利で終わった。安倍総理は経済政策に加え外交政策、特に集団的自衛権の行使容認をも「承認」されたとして更に危険な方向に歩みを進めている。◆ベルリンの壁崩壊から25年の月日が過ぎた。冷戦構造が消え、一時は「世界の憲兵」と評された米国だが、国家財政は改善されず戦費の調達もままならない。世界戦略を変更し、その一部肩代わりを日本に求めている。◆人に厳しい自民党政治は多くの面で「自己責任」を求めている。一方で国益と称して企業の権益を守るために海外への自衛隊派遣を強行しようとするのは矛盾しないのだろうか。



一般質問

第4回定例会（12月1日～16日）は、一般会計補正予算（案）や公共施設長寿命化基金条例、職員の給与条例改正など42議案を可決しました。

相沢議員は今議会においても一般質問に立ち、震災復興基金の用途について地区集会所整備補助の拡大や太陽光発電装置の設置補助を提言するとともに、復興公営住宅の整備戸数への対応と住宅再建に向けた独自支援策等の周知方策、更に、教育委および農業委に関わる権限移譲に関わる諸問題について質しました。

（質疑の要点のみを整理して記載しました。）

教職員の人件費など 適切な財源確保を求める

相沢 2017年4月に、小中学校の教職員約5,000人が仙台市職員の身分となることが決定している。最大の問題は財源である。その経費は現時点で年間461億円と推計されているが、国庫補助金は107億円、県からの財源移譲分（個人住民税の所得割の2%）は172億円、残る182億円は地方交付税となるが、厳しい国家財政の中で満額が担保される保障は立たないと考えているが、財源の見通しを伺う。また、今後の対応策も併せて伺う。

市長 給与費に関わる財源として基幹的税目の税源移譲は決定したものの、人事・給与等に関するシステム構築やそれらの事務執行に係る職員の人件費など、その他所要額の財源措置は約束されていない。

仙台市としては給与負担以外の経費の状況等を踏まえ、指定都市市長会として国に対して引き続き適切な財政措置を強く求めていく。

今回の移譲は、指定都市が人事権と給与負担者として権限を一元的に担うことで、より主体的な教育を推進することを目指すものであることから、適切かつ円滑に委譲を実施できるよう努めていく。

第4回定例会一般質問

コミュニティの施設整

相沢 身分移譲後の研修体制や教職員の採用および人事交流についてはどのようになるのか伺う。また、人事や旅費などの執行に伴う事務局の人員体制はどのようになるのか併せて伺う。

教育長 研修については、先に開設している市教育センターで行っており、大きな支障はないと考えている。なお、本市が推進する教職員育成の観点から、研修計画や内容の充実についても検討していく。

採用選考および人事交流については、これまでも県費負担教職員の人事の均衡と活性化等を図ることを目的として県教育委員会と共同・連携し、実施してきており、今後も教育水準の維持・向上のため、引き続き本市が求める人材確保に努めるため、採用および人事交流については新たな県市の仕組みづくりを検討していく。

農地違反転用等の訴訟に 対し、バックアップを

相沢 宮城県議会の12月議会で農地法と農振法に関わる権限委譲が提案されている。今回の権限移譲は農地転用および違反転用等に関するものであるが、県内他都市では既に移譲を受けているところもあるが、今回受けるに至った理由と先に県に提出している違反転用報告の取り扱いについて伺う。

経済局長 これまでも権限移譲の協議を行ってきたが、県における違反転用などの対応や財源措置等の調整に時間を要していた。今回の判断は、今年度創設された農地中間管理事業により農地の流動化が加速されることを考慮し、移譲を受けることとした。

過去10年間で17件の違反転用の報告を行い、8件は解消されましたが、9件は現在も指導中となっており本市が引き継ぐことになる。

相沢 今後、違反転用などが判明し行政処分を行った場合に、相手側から取り消し処分の訴訟が提起された場合は農業委員会が被告と

備に新たな補助を検討

なる。会長以下農業委員は非常勤であり、法律の専門家でもない。市のバックアップが求められると考えるが、どのように対応されるのか伺う。

経済局長 違反案件が、訴訟まで発展した場合については、農業振興地域の整備に関する法律や都市計画法等にも関連することから、経済局をはじめとする関係部局で連携を図り、必要な支援に努めていく。

転入者等を考慮し、宮城県を整備を求めるべき

相沢 復興公営住宅の整備が進んでおり、来年度入居者の募集・抽選が行われている。しかし、募集戸数と入居希望者数とでは約800戸の開きがある。この差についてどのように対処するのか伺う。



復興公営住宅（あすと長町）

都市整備局長 応募された団地に偏りが生じている。また、民間賃貸を検討されている方も相当数いると認識しており、年明けの一般抽選の応募状況などを見極め、更なる整備の必要性について判断していく。

相沢 仙台市には、県内他自治体から、更には福島原発被災地から多くの転入者があり、復興公営住宅への入居希望者も多数いると認識している。宮城県は当初1000戸の整備目標を掲げたが、未だに1戸も整備していない。県としっかり協議し、県の積極的な整備を求めるべきと考えるが、いかがか。

当局 被災自治体間での広域調整や情報共有が必要と考え、県に申し入れを行い、意見交換を行ってきた。県としても各市町の状況把

握を行い、調整を図っていくと伺っている。年明けの抽選結果を見て判断していくが、その段階で県と協議していきたい。

住民相互の討議、防災・災害時の対応にも有効

相沢 震災復興基金の使途について、これまでの執行内容に留まらず、枠を広げ町内会等コミュニティ活動に寄与する事業にも活用すべきと考える。具体の提案として、地区集会所等に太陽光発電装置を設置する場合には、費用の50%の補助をしてはどうか。大災害で停電時にTVによる情報収集や携帯電話等の充電にも活用できるし、余剰電力は売電により町内会に還元できる。また、集会所を“臨時避難所”として活用する申請がある場合は、現行の建設費補助(800万円)に別枠加算を検討すべきと考える。町内会で先の議論を行うことを通じて、町内会組織や防災対策、更には災害時の諸問題を考える良い機会になると考えるが、いかがか。

財政局長 新規事業などの展開には、事業の必要性やその効果など様々な観点から、種々の検討を加え、判断していきたい。限りある基金であり、有効に活用していきたい。

市民局長 地区集会所は、活動や交流の拠点として、地域コミュニティの活性化に大きく貢献する施設と考えている。近年、建築資機材や人件費が高騰しており、従前より多額の自己資金が必要となっていると認識している。今後、提案の趣旨も踏まえ、コミュニティ活動の要となっている地区集会所の補助制度の在り方について検討をしていく。

震災復興基金の収支状況

主な財源		主な執行&執行見込み額	
復興宝くじ	28億円	被災地再建支援	35億円
寄付金	25億円	津波被災地再建支援(3次の合計額)	38億円
復興基金交付金	94億円	東部農業復旧	12億円
農業振興関係	20億円	海岸公園整備	8億円
特別交付税	70億円	東部復興道路整備	6億円
職員給与削減分	39億円	中小企業融資利子補給&保証料補給	14億円
		その他	40億円
合計額	276億円	合計額	153億円

※1. 2014年10月時点の金額

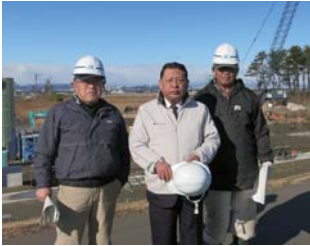
※2. 今後の見込み額は、職員給与削減分13億円や寄付金として数億円。また、執行残も発生します。

井土浦川排水機場の整備進む

仙台東部地域の内水対策として井土浦川排水機場の建設工事が進んでいます。震災により着工が遅れ、更に東部地区一帯の地盤沈下なども考慮し、設計変更も行われ、毎秒4.4tの排水能力を持つ施設として整備されるものです。昨年6月に工事契約が行われ、ポンプ場本体の建設が始まりました。12月末には地盤補強工事としての杭打ちが終了し、年明けからは建家本体の工事となります。

完成予定は2016年度内を予定しています。

また、国直轄で再整備されている二郷堀排水機場（排水能力毎秒20.2t）は2015年度末の完成予定となっています。



井土町内の役員と共に調査する相沢議員

東部地区は、大規模圃場を核とした農地の基盤整備事業が進められており、これら一体の整備によって大雨など大災害への対策が整うこととなります。

県道塩釜亘理線

2018年度完成へ、工事が本格化

本市は、津波対策として“多重防御”を基本として対応してきています。その核となるのが海岸防潮堤の整備と県道塩釜亘理線の盛土方式による整備です。

昨年3月に着工式が行われ、用地買収の済んだ区間から順次工事が行われてきました。用地取得については、昨年9月時点で約74%に達しているものの、相続に絡む問題の土地などもあり、更なる努力が求められています。

完成予定は2018年度中とし、今後工事が本格化することになります。なお、避難道路および既存道路との接続は津波の侵入を極力最小限に止めるため、立体交差ではなく平面交差で整備されます。



実物大のイメージ

防潮堤整備、一部変更し着工へ

整備が進められている海岸防潮堤のうち、名取川北側の一部については、砂州の流出によって工事着手されていませんでしたが、砂州の復活状況を勘案して整備位置を若干西側に変更して整備される方向にあります。

地域関係者への説明会を経て、着工になる見込みです。

通学路対策として常設の組織を立ち上げ

2012年8月、通学路での重大事故が多発していることを受けて、全国一斉の緊急点検が行われました。仙台市内全体で114校、405箇所を緊急に対応することとし、総事業費8539.9万円が予算計上され、歩道部分のカラー舗装や信号機の調整、さらに安全指導の強化等の対策が講じられました。

しかしその後も児童生徒が巻き込まれる事故は後を絶たず、更なる対策が求められていました。市教育委員会は昨年12月に、道路管理者、警察など関係機関の参加を得て「仙台市通学路安全推進会議」を設置し、各区、そして各学校の通学路の安全点検を行うほか情報の共有を図り、年間計画を協議し、具体的改善・改良を行っていくこととなりました。

また、点検結果や実施した対策内容については、年度毎に小学校単位の通学路安全対策箇所一覧および対策箇所図を作成し、公表します。



通学風景

市民の皆様からのご意見・ご提言も頂き、積極的に対応される仕組みとなりますので学校や区役所などに情報をお寄せ下さい。勿論、私を通してでも結構です。

防集移転地の638宅地引き渡しへ

災害危険区域に指定され、移転を余儀なくされた方々への宅地造成が完成に近づいています。整備手法は、土地区画整理事業(6団地)としての整備と本市施工による整備(7団地)で、合計で約700宅地の造成が進められており、その内638宅地については申し込みを受け、購入者および借入者が決定しています。

既に、造成済みの区画整理地区内の宅地についてはその多くは契約を終え、住宅建設が進んでいます。また、本市施工分のうち蒲生雑子袋地区(5宅地)、荒浜石場地区(11宅地)が完成し、住宅建設が始まっています。

残る団地についても本年度末の完成に向けて最終段階に入っています。

尚、本市施工分の団地には、残宅地もありますので、移転対象地区にお住まいであった方は是非ご検討下さい。



造成予定のイラスト

建替え・修繕への独自支援制度の活用を

東部地域の住宅再建には本市の独自支援制度が適用になります。

既に多くの方にご利用いただいております。移転再建の場合(住宅&土地への経費補助と利子補給+引越し補助)について263件の交付決定がされています。

また、現地再建の場合でも3種の補助があり、盛土・嵩上げは108件、住宅の修繕は644件、そして住宅の建て替えは192件の交付決定しています。

今後、建て替えなどを検討されている方は是非活用してください。